

休業要請「外」支援金で府交渉

「期限延長・要件緩和で、全ての業者へ支援を」

大商連は6/16、大阪府に対し5回目の要請行動を行い、休業要請「外」支援金の問題を中心に懇談しました。民商・大商連から8名、府側からは外支援金担当の総務課企画グループ1名、成長産業振興室2名が参加。

要請では、まず「休業要請支援金に比べ、外支援金はほとんど周知されておらず、申請期限1カ月はあまりに短すぎる」と指摘し、期間延長を求めました。また「4月の売上または4～5月の平均売上が50%以上減少」の要件緩和を要求。「月売上をすぐ集計して、必要書類を揃えるには1カ月では絶対に時間が足りない」「コロナ禍の対応に追われ、制度を知らなかった、申請が間に合わなかったなどの人も多い。やむを得ない状況があれば申請を受け付けるなど柔軟な対応を」「建設業、製造業などは5～6月から仕事が減っている。ここも対象に入れるべき」「休業要請支援金の対象で申請しなかった者も『外』支援金の対象に」などと要請しました。これに対し府側は「登録件数は約6万件、郵送数は2万件で、支援金を上回るペース」と報告。外支援金の方が対象範囲が広く件数が上回るのは当然にもかかわらず、あたかも登録がすすんでいるかのように説明しました。期間延長は「今は何とも言えないが、様子を見ながら判断したい」と、後日回答に。要件緩和については「休業要請支援金の制度をもとに外支援金が作られているのでむずかしい」と言うので、「それなら新たな制度をつくり、支援を継続するべき」と迫りました。

個人事業者に専門家の事前確認を求める問題について、「事前確認があるかどうかで審査時間に差を設けるのは不当だ」と、ただちに是正するよう求めました。府側は「支援金の審査で個人は資料不備が多かったので、東京都の制度を参考にして専門家のチェックを入れた」「専門家の事前確認がないからといって、審査を後回しや遅らせることはなく、誤解です」と回答。これに対し、「募集要項に『専門家による事前確認がない書類を府に送付された場合は、支給までに時間を要することがあります』とあり、誤解を招いているのは府の責任。違うというならこの文言は削除を」と迫りました。

申請書類について質疑。事業所所有の場合、登記簿謄本が必要ですが、府下11カ所しかない法務局まで取得しに行くには時間を取られることから「固定資産税の納税通知書の写しなどの代替資料でもいいのでは」と質問。「登記していない場合は、納税通知書でも構いません」との回答に、「それなら、登記している場合でも同じ対応をすればいいのでは」と反論。「登記簿謄本が一番信頼性がある」と言うので、「自治体が発行する納税通知書が謄本より信頼性がない理由は」とただすと回答不能に。「そもそも申告書で事業実態があることが確認できるのに、提出書類を増やすから申請にも審査にも時間がかかっている」とし、代替資料の申請受付をあらためて要求。後日回答となりました。

休業要請支援金についても迫り。支給があまりに遅すぎるため、当事者に進捗状況を連絡するか、問合せ確認ができるようにすること、今からでも対象者の申請を受け付けることを求めました。また「屋号の公表」で、会員から「詐欺メールが届くようになった」との相談もあり、「実際に被害が出たら府は責任を取るのか」とただし、公表中止を訴えました。休業要請支援金は経営支援課が担当のため、「担当部局に伝えます」との回答どまりでした。

最後に、経済政策について議論になり、府側は「コロナ終息後のGOTOキャンペーンと連動した取り組みなどを検討中」と回答。これに対し、「コロナがおさまっても経済危機はむしろこれから。知事は『経済的犠牲者を出さない』と言ったが、このままでは犠牲者がどんどん出てくる」と指摘。あらためて、今回の支援制度の主旨は「売上減少等で経営に深刻な影響が生じている事業者の事業継続を下支えする」となっていることから、すべての事業者に支援を行き届かせるべきと要請しました。

↓ 6・23 後日返答

* 6/23 後日返答

○申請期限の延長

- ・府…登録・申請件数は順調で、周知されていないという訳ではないので、今のところ延長が必要との認識にはいたっていない。
- ・大商連…件数でなく、対象業者の割合から見るべきなので、その判断は根拠がないと指摘し、ひきつづき期限延長の検討を要請。

○必要書類

- ・府…事業所所有の場合は登記簿謄本が必要との基本方針は変わらない。
- ・大商連…あらためて柔軟な対応を強く要請。
- ・府…納税通知書だということだけでバシッと切ることはない。個別案件として、謄本が添付できない事情などを電話で聞いて判断させてもらう。

○事務委託の業者

- ・備品の手配及び審査…株式会社パソナ
- ・コールセンター運営…株式会社アイネットサポート

6/22 HPにて公表

○募集要項・申請書の配布場所の公表

6/11 HPにて公表済み